

業種別動向

(1 6) 卸売業

14 / 13 15 / 14

伸び率10%以上 ? 伸び率0 ~ 10%

天気図マーク ; ?

伸び率0 ~ 10%

伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)販売動向

卸売業販売額は、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品卸売業において増加が見られたものの、商社中心に業務再編で取扱高が減少したことや設備投資の減少による関連機械の減少、BSE（牛海綿状脳症）による牛肉販売不振が響き取扱高が減少したことから、各種商品卸売業、その他卸売業、農畜産・水産物卸売業が不振で、前年比 3.6%と2年連続の減少となった。

(2)企業収益

平成14年度の主要大手商社7社について前年同期比でみると、売上高は需要の低迷等に加え、事業部門・関連会社の整理・統合や営業譲渡等、事業再編による規模縮小の影響が大きく6社が減収となった。一方、営業利益は収益性の高い事業へのシフト、コスト削減により6社が増益を確保した。従来の規模重視から収益重視への経営方針の転換が決算にも反映される結果となったが、前年に引き続き、有価証券評価損、事業再編等に伴う特別損失の影響が大きく、各社とも、営業段階で確保した利益が純損益では大きく減少している。

平成14年度決算見通しについては、売上高では増加2社に対し減少5社と、引き続き事業の見直し等により減少を予想する社が多いのに対し、純損益では、すべての社で増益を見込んでいる。

(3)財務

各社ともに、多額の有利子負債を抱えており、財務体質の改善が大きな課題となっているが、バランスシート調整の推進により、特に有利子負債比率の高い4社では有利子負債削減に進展がみられる。

2 . 設備投資動向

(1)これまでの設備投資の推移

近年の設備投資動向を見ると、一部企業の大型投資の影響で、平成8年度に対前年度比103.1%と大きく増加した以降は全体的に投資額は減少基調にあり、平成14年度設備投資実績見込み額（13-14共通企業ベース106社）は、対前年度比 4.8%の減少となっている。

平成15年度設備投資計画額（14-15共通企業ベース90社）は、主要大手商社7社においては減少しているものの、石油卸売業を中心に大幅に増加しているため、全体では対前年比24.5%の増加となっている。

目的別設備投資の動向については、平成15年度計画額における構成比は「生産能力増

強」が約6割となっている。平成14年度実績見込み額において、「生産能力増強」の構成比が約4割であったことと比較すると、「生産能力増強」に重点をおく企業が増加しているものと考えられる。

情報化関連投資については、引き続き「管理部門の効率化」を目的としてあげる企業が多く、商品管理の充実など経営の効率化を図る経営戦略が大いに表れた結果となっており、今後も多くの企業が情報化関連投資を行う予定である。

3．長期資金調達・運用動向

平成14年度実績見込み額（13-14共通企業ベース73社）の長期資金需要は、前年に引き続き短期資金への充当が行われているため、前年度比30.3%の増加となっているものの、内部資金が資金需要を上回っており社債の償還が進められている。

平成15年度計画額（14-15共通企業ベース62社）の長期資金需要は、設備投資及び融資の需要増により、前年度比54.3%の増加となっている。資金調達の手段としては、内部資金及び借入金を利用するとともに、引き続き社債の償還が進められる見通しである。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

